

新型コロナウイルスによる地域経済への影響と、ポストコロナにおける経済対策 (事項別取りまとめ)

1. 新型コロナウイルスによる地域経済への影響

(1) 生活への影響

【日常生活への影響】

- コロナウイルス感染症は、人と人との交流を分断させ、普段の生活ができなくなる社会現象を生み出している。人間交流の分断が一番打撃を受けている。
- 鉄道線の乗降客数を対前年同月比で比較すると、4・5月は4割減（定期外は6割減）、6月以降は2割減（定期外は3割減）。依然として回復が見込めず、厳しい状態。
- 自動車での往訪者が増え、交通手段が電車から自動車へシフトしている。

【リモートワーク・リモート授業の浸透】

- 大学では前期は完全にオンライン対応となり、後期は部分的に対面授業とオンデマンド授業を織り交ぜている状況（大学によっては後期もオンラインのみの授業を継続しているところもある）。企業での研修や個人で自ら学ぼうとする人でも同様な動きが増えている傾向にある。コンテンツ次第ではこれまで距離的な要因で、検討のテーブルに乗らなかった遠隔からの学びの可能性は拡大した。
- リモートワークの促進により、そもそもオフィスや場自体の存在意義が再定義されるような動きもあり、特に単純なシェアオフィスについては、解約の動きが激しいと聞いている。一方で、単純な場だけではなく、コミュニティを提供し、帰属意識までを提供するような場は簡単には崩れていない。
- 大企業を中心にリモートワークの導入を継続する動きもあり、自宅周辺で働く人も増える可能性があり、ベッドタウンとしての側面を持つ川西にコワーキングスペースを設置することは非常に可能性がある。
- 事業環境が大きく変化し“新しい生活様式の模索”が続く中で、社会課題が顕在化している。特にオンライン・オフラインがつながり、社会全体のデジタル化が加速。さらに働き方改革もあり、生産性向上を図るための取組が急務となっている。
- 出張がすべてリモート会議（TV会議）に切り替わったことにより、出張費（旅費・宿泊費）が大きく減少した。また、懇親会（外食）が大きく減少した。
- 職種上、リモートワーク（在宅ワーク）できない人がいる。

(2) 産業全般への影響

【収入への影響】

- 大学生活に関しても、親世帯からの仕送りが苦しくなり、アルバイトせざるを得ない学生もいる。

【雇用環境への影響】

- 雇用している従業員や短期的なアルバイトを雇いづらくなったことにより、経営主自身の作業負担が大きくなっている（農作業）。
- 大学の就職活動が一気に困難になり、就職活動そのものに不安を覚える学生も見られた。
- コロナの影響で離職を余儀なくされた人の中には再就職の準備ができていない人、自信を無くし求

人応募まで踏み切れない人が多い。

- 観光、販売職を希望する人にとっては、応募する求人がなかなか無い状況が続いている。一方、比較的求人が多い介護職など福祉系では、ご自身やご家族がコロナ感染を恐れて応募に至らないケースがある。

【創業・廃業への影響】

- 新たな事業を始める事業者も見られたが、軌道に乗るまでの時間が確保できず、生活は苦しい状況となっている。
- 急速な環境変化に対し、ビジネスモデルの見直しを必要とする事業者や“あきらめ廃業”の増加が懸念される。また少子高齢化の加速により、事業承継に至らず、休廃業が増加することも懸念され、地域経済に与える影響は今後より大きくなっていく。

【情報収集の困難さ】

- 情報収集に困っている事業者が多い。国や自治体からの補助金・助成金について、省庁によっても異なり、融資制度も同じようなものが横並びであることから、何を選んだらいいかわからない状態。また、この事情に付け込み、不親切な業者につかまる方も見受けられる。正しい情報収集ができる仕組みが必要。

(3) 各産業への影響

【農業への影響】

- 学校関係の休校や飲食店の時短営業などにより、価格の下落や、出荷できないなどの影響がある。これらが原因で離農する農業者も一部見られた。
- 地元の直売所は盛況（コロナ感染防止対策が求められている）。

【製造業・建設業への影響】

- 建築関係は材料が入ってこなかったのもあり、一時工事などがストップした案件もある。リフォーム関係などは受注を見込んでいた案件が延期や案件自体が無くなるなどの話もある。
- 土木関係は建築ほどの影響はなかった所もある。
- 製造関係もメーカーの工場停止などに伴い、受注減。

【飲食業を中心とする第3次産業への影響】

- 川西市は事業者数、域内 GDP、就業者数のいずれで見ても第3次産業構成比率が高く、市の主要産業だが、今般のコロナの影響がもっとも大きい。特に飲食業の占める比率が高く、コロナの影響や経営の現状を把握し、国や県レベル以上に対策を講じていくことが求められる。
- 飲食店や観光業に関わる業種では客足が伸びず、廃業に至る例も身近にある。飲食店や市場では、一部、食材の廃棄ロスが大量に発生し、食を必要とする世帯にまで行き届かず、無駄になっている。
- 飲食関連も複数人のグループや会社関係使いが多い所や夜の居酒屋などは現在も影響が大きい。ただし、パンやケーキなどの小売りはそれほど大きな影響はなかった所もある。
- 外食産業の傾向と同様、来場および売上の大きな減少

【中心市街地や再開発エリアへの影響】

- 川西能勢口駅周辺商業施設においても飲食店の閉店がよくみられる。コロナ禍は、この傾向に拍車をかけており、重点的な対策が必要。
- 心齋橋商店街はわずか 200m の間に 9 店舗が閉店・退店（ラーメン店、ドラッグストア、カフェ等）。

川西市においても、再開発事業で成功したアステ川西・川西阪急を含め、コロナ禍に伴う消費行動の変化により業種による売上減少が長期化することから、市・商工会・アステ川西（都市開発㈱）・関係団体等が対策の方向性を早く示す必要がある。

【観光への影響】

- 観光関連（宿泊・旅行）は影響がかなり大きい。
- 沿線活性化施策として予定したハイキング、ホーム・電車イベント等を中止していたが、8月下旬から一部イベントを除き徐々に再開した。妙見の森関係については、7月までは対前年と比較して大幅に減少していたが、8月以降は増加しており、新型コロナウイルスの影響で遠出を避け、近隣でレジャーを楽しむ傾向が見受けられる。
- 屋外サービスであるBBQは横ばい。

【レジャー・スポーツへの影響】

- ゴルフ事業は、4月は逡減したが、5月以降は大きく来場増。
- テニス事業は、レンタルコートの利用は横ばい、ただし新規利用は減少。
- フットサル・サッカー事業は、レンタルコートの利用数は減少、スクールの利用は横ばい、ただし新規利用は減少。
- フィットネス事業は、既存利用者及び新規加入者の減少、コロナの心配により今なお厳しい状況。
- スーパー銭湯・岩盤浴・鍼灸接骨院は、緊急事態宣言下での休業要請により、一時的にお客様の流れを止めた影響が今なお続く状況。
- 室内のカルチャー教室は横ばい

2. ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策

（1）全体

【一時的支援と中長期的支援の実施】

- 一時的な支援と同時に、それらの支援の先にある新しい生活様式に向けた中長期的な支援が必要。

（2）感染症対策

【感染症対策の強化】

- コロナ対策を徹底した上で、サービスやイベントなどの提供を行っていく。
- 冬場にかけてコロナが再度拡大しないとも限らないので、動向を見ながらまずは徹底した感染予防を行ってもらう。
- コロナに対して、どのように対策をして商売・サービスの提供を行うか、またイベントはどのような規模ややり方であれば許されるかなど基準を提示し、事業者や主催者が動きやすい環境を整備する。
- with コロナの時から感染対策をとる形でのイベントの再開とそこへの参加。

【非接触・非対面サービスの支援】

- 「ネット通販利用」や「宅配サービス利用」など「密」を避けた、非接触・非対面でのサービス利用が増加しており、そこに向けた各種補助施策。

（3）生活・雇用支援

【生活支援】

- 直売システムで売れ残りが生じる場合には、生活保護が必要な世帯や子供に対する支援につなげることによる住民の生活水準の維持。

【就農支援】

- 農業を志望する若手が増えてきているが、敷居が依然として高い。農地の活用や利用者の資格について、緩和措置もさらに必要ではないか。
- 特産品の他、日常的に消費する農産物の生産、農作業の手伝いなど、雇用の場の提供。
- 農業そのものだけでなく、生産緑地やため池等に興味を持ち、農家以外の人も維持管理に参画する仕組みづくり。

【リモートワーク環境の整備等による働き方改革の推進】

- コロナ後も見据えたオフィスのあり方や非効率な働き方の是正を図り、リモートワークの方法や制度などを取り込み、コロナ中の社内コミュニケーションアップと業務効率の最大化を図る。
- 働き方改革法案も施行されており、事業継続を図るべく生産性向上に向けた取組が必要。
- 「就業生活」の充足につながる3rdプレイスとなるサービス提供や、ワーケーション・スタディケーションの開発。

(4) 事業者支援

【同業種・異業種連携・共同事業】

- 同業者同士あるいは異業種も交えて連携を図り、プラットフォーム的な事業を提案したり、商品の配送業務の共同化などいっそうの共同事業を進めたりするアイデアと実践が求められる。
- 業界などをまたいだコロナ対策における対話の場などを設定し、川西を中心としたキーマンが繋がるような機会を提供し、より広い視点で対策を考えていける状況を作れないか。

【地域内経済循環の推進（地産地消）】

- 飲食店支援や生産支援のために、国の支援とは別途で（農作物・食材の）割引サービスや出荷送料の補てん、デリバリー支援などへの助成体制が取られた地域もある。
- 市内商業やサービス業、飲食業の利用を意識して行う等、消費者自身の消費が地域経済を支える一助となる意識を高めることが重要。
- できるだけ川西市内での消費を行い、事業者にお金を回すような行動を呼びかけていく。
- できるだけ市内で買い物をする（そのことに対してメリットがあるしくみと知識）。
- 地元で生産された農産物の積極的な集荷・販売。地元野菜を食べる、活用する他、地域の農地に目を向ける。
- 農産物の直売システムを構築する支援（単発のマルシェではなく）、およびその直売システムでの購入を推進する消費者向けの短期的な助成を含むアピール。
- 地元の食材、商品を意識して購入することはもちろん、地元施設で余暇、スポーツを楽しむなど、積極的に地産地消する。

【マイクロツーリズムの推進】

- 市内を周遊でき、地域にお金が落ちる仕組みづくり。
- 「余暇生活」の充足につながるソーシャルコミュニティを醸成するサービス提供や、バケーション・

ツーリズム開発。

【ブランディングの推進】

- 川西市として市内観光資源のブランド化を推進。
- 地域資源を活用した産業の創造。
- ネット、SNS を活用して全国に向けて魅力を発信する。

(5) 行政による支援

【国等の支援制度の活用】

- goto など国の制度をうまく活用。
- 対象・目的を明確にした各種補助金施策（事業者向け、住民向け）。

【従来にない行政対応】

- 従来の行政の発想を超えた取り組みが必要。また、従来の補助事業を現下の状況に合わせてスピーディーに適用できる事業も必要。
- 提案を促進するキャンペーンを発表し、企業応援をする。
- いざという時に、既存の事業を変更しながら対応する柔軟さ（と受け入れられる制度）が必要。
- 部署横断的な対応等。
- 商工会会員以外の事業者が相談しやすい窓口を臨時に設置する、もしくは商工会の相談要件を一時的に緩和する。
- 事業者、消費者からも経済活性化のアイデアを募集し、実現に向け後押しする。